
日豪EPA及びTPP協定に関する緊急要請活動について

平成26年4月17日

4月7日、日豪EPAが大筋合意に至り、豪州産牛肉の関税率の引下げやチーズの関税割当の導入などが盛り込まれました。また、TPP交渉については、4月24日に予定される日米首脳会談において話し合われるとの報道がなされております。

このため、北海道農業・農村確立連絡会議は、農林水産省等に対し、オール北海道として日豪EPAについては、「生産者が、将来に向けて展望を持って経営を継続していくため、万全な措置を講じること」、またTPP交渉については、「交渉に臨むに当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し毅然とした態度を貫くこと」などを求める緊急要請書を提出しました。

記

1. 要請日 平成26年4月17日（木）

2. 要請先

- 農林水産省（農林水産大臣 林芳正、農林水産副大臣 吉川貴盛、農林水産大臣政務官 横山信一）
- 本道選出国会議員等

3. 行動者及び要請書

- 北海道農業・農村確立連絡会議

「日豪EPA及びTPP協定に関する緊急要請書」

- 北海道（知事 高橋はるみ、農政部長 竹林 孝）
- 北海道議会（総合政策委員長 長尾信秀、農政委員長 藤沢澄雄、水産林務委員長 池本柳次）
- JA北海道中央会（会長 飛田稔章）

【同時要請】

- 北海道ほか18機関・団体連名

「日豪EPA及びTPP協定に関する緊急要請書」

要　請　の　様　子

【農林水産省：林芳正 農林水産大臣】



【農林水産省：吉川貴盛 農林水産副大臣】



【農林水産省：横山信一 農林水産大臣政務官】



日豪EPA及びTPP協定に関する

緊急要請書

平成26年4月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議	事長	高橋 はるみ
北海道市長会	会長	田岡 克介
北海道町村会	会長	寺島 光一郎
北海道農業會議	会長	岡村 雅敏
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
北海道商工会議所連合会	会頭	高向 巖
北海道商工会連合会	会長	荒尾 孝司
北海道消費者協会	会長	橋本 智子
北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
北海道農業協同組合中央会	会長	飛田 稔章
北海道信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会长	菅原 輝一
ホクレン農業協同組合連合会	代表理事長	佐藤 俊彰
全国共済農業協同組合連合会北海道本部	運営委員会会长	奥野 岩雄
北海道厚生農業協同組合連合会	代表理事長	奥野 岩雄
北海道農業共済組合連合会	会長理事	佐々木 環
北海道土地改良事業団体連合会	会長理事	塩尻 芳央
北海道農業公社	理事長	富樫 秀文
北海道農民連盟	委員長	山田 富士雄

日豪EPA及びTPP協定に関する緊急要請

先日、日豪EPA交渉が大筋合意に至り、内容としては、豪州産牛肉の関税率の引下げやチーズの関税割当の導入などが盛り込まれた。

これにより、道産牛肉の価格の低下など、本道の肉牛生産や酪農などに大きな影響が及ぶことが懸念されることから、生産者が、将来に向けて展望を持って経営を継続していくため、国において、万全な措置を講じていただくよう、強く求める。

また、TPP交渉については、今月下旬に来日が予定されているオバマ大統領との首脳会談において話し合われるとの報道がなされている。

国においては、今後の交渉に臨むに当たっては、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを強く求め る。